

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和2年1月14日(火)		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	博多駅東レファレンスセンター 福岡市博多区駅東1-16-14		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	公会計改革と公共施設の緊密な関係		
講師等の氏名等	東洋大学客員教授 南 学		
内容・結果等	<p>公会計改革と公共施設との関連</p> <p>1. ニュース記事(価値)からみる違い ・投資家からみた視点(決算) ・納税者からみた視点(予算)</p> <p>2. プロジェクト・ファイナンスの観点 コーポレートファイナンス 従来の予算公会計 予算計上されると「事業採算性」は消える 財政健全化指標は参考にならない ・フルコストでは精査されない事業計画 人件費と減価償却費をつかむ ・まだまだ活用できる「地方債充当事業」 チェック機関としての議会の重要性</p> <p>3. 配分主義の限界 増分主義:対前年度比 投資すべき事業か ・官庁会計では、将来負担を算定できない 決算予算財務諸表をみるべき 負債減少を見る必要がある</p> <p>4. 「地方債管理」の矛盾 ・地方債充当は、プロジェクトファイナンス 財源さえよければ予算をつける・・将来の負担である 個別計画であるのに 個別事業管理はない 起債償還計画(財政課) 事業別予算書にはない 表面上しか事業費フルコストはない</p> <p><マトメ> 各種指標の公表や財務諸表等を用いて住民・議会への財政状況の説明はある程度 広まりつつあるが、各事業において公共マネジメント等に活用しているケースは少ない。 また、地方債IRやPPP/PFIの提案募集に活用している事例は少ない。公会計の活用は マクロ視点においては、将来の施設更新必要額推計が出来、施設の更新経費の平準 化、総量等が明確になり、全庁的な方針の検討ができる。また、ミクロ的視点におい ては、事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、予算編成や施設の統廃 合等のKPI指標が明確になり、財政運営を行う上で、公会計の情報は、更に広く活用し 明確化すべきである。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	講師謝礼		0
	会費		15,000
	旅費		5,480
	宿泊費		0
	合 計		20,480